



2023年5月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長兼グループCEO（氏名）中道 康彰
 問合せ先責任者（役職名）経営管理本部長（氏名）下田 啓明（TEL）03-5427-6432
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有（2022年10月14日）
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	2,285	11.2	197	△5.5	152	△7.5	99	△7.5	99	△7.5	99	△7.5
2022年5月期第1四半期	2,055	16.5	209	143.9	164	259.9	107	263.3	107	263.3	107	263.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	14.38	14.26
2022年5月期第1四半期	15.56	15.44

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	23,831	4,646	4,646	19.5
2022年5月期	23,273	4,547	4,547	19.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	10.0	1,220	13.8	1,020	13.7	660	10.2	660	10.2	95.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期1Q	6,888,470株	2022年5月期	6,888,470株
2023年5月期1Q	246株	2022年5月期	246株
2023年5月期1Q	6,888,224株	2022年5月期1Q	6,888,394株

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	5
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
（1）要約四半期連結財政状態計算書	7
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
（3）要約四半期連結持分変動計算書	9
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続しております。加えて、原材料価格をはじめとした物価高騰の影響も拡大しており、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に低下傾向にあります。COVID-19を契機として葬儀の小規模化の流れは一気に加速し、従来的一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加し、業界全体で葬儀単価は大きく低下しております。

かかる事業環境の構造的な変化の中でも当社グループは、従前から不特定多数の参列者との接触を最小限にとどめる「一日一組」の「家族葬」を提供するなど、社会の変容に合致した形態のサービスを提供することで生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、年間20ホールの積極出店方針のもと、4ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は113店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。

その結果、葬儀件数は2,746件（前年同期比425件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は3,007件（前年同期比392件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は618件（前年同期比83件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は22.5%となりました。また葬儀単価は、COVID-19第7波の影響により770千円（前年同期は817千円、前四半期は787千円）と若干の低下となりました。

(注) オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

（葬儀取扱の状況）

区分	会社	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
				当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	351	331	20	1,492
		千葉支社	千葉県	482	371	111	1,733
		愛知支社	愛知県	335	289	46	1,276
		熊本支社	熊本県	366	293	73	1,335
		宮崎支社	宮崎県	509	415	94	1,886
		都市総合 支社	埼玉県 東京都 神奈川県	310	328	△18	1,458
	花駒	—	京都府 奈良県	250	215	35	1,001
	備前屋	—	岡山県	143	79	64	571
	葬儀件数 小計				2,746	2,321	425
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリーユ	都市総合 支社	27道府県	261	294	△33	1,167
取扱件数 合計				3,007	2,615	392	11,919

（オリジナルプランの状況）

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
オリジナルプラン葬儀件数（件）	618	535	83	2,361
葬儀件数に占めるオリジナルプラン 葬儀件数の割合（％）	22.5	23.1	△0.5	22.0

出店の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間において以下の4ホールの直営ホールを出店いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における直営ホール数は113ホールとなりました。

(新規出店の状況)

出店時期	ホール名			所在地
2022年6月	宮崎	28号店	ファミリーユ宮崎駅東	宮崎県宮崎市
2022年7月	熊本	19号店	ファミリーユ藤崎宮前	熊本県熊本市中央区
	北海道	19号店	ファミリーユ新琴似	北海道札幌市北区
2022年8月	熊本	20号店	ファミリーユ南熊本	熊本県熊本市中央区

(ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	前第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末
家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	18	18	19
	千葉支社	千葉県	19	19	19
	愛知支社	愛知県	14	15	15
	熊本支社	熊本県	17	18	20
	宮崎支社	宮崎県	23	27	28
	都市総合支社	神奈川県	1	1	1
花駒	—	京都府	6	6	6
		奈良県	1	1	1
備前屋	—	岡山県	3	4	4
合計		9道府県	102	109	113

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第1四半期連結累計期間の売上収益は前第1四半期連結累計期間に比して230百万円増加し、2,285百万円（前年同期比11.2%増）となりました。これは主に、前連結会計年度にオープンした直営10ホールの売上収益が通期寄与したことや、既存店葬儀件数が増加したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当第1四半期連結累計期間の売上原価は前第1四半期連結累計期間に比して157百万円増加し、1,432百万円（前年同期比12.4%増）となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、ホール数増加に伴い労務費、減価償却費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前第1四半期連結累計期間に比して72百万円増加し、853百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第1四半期連結累計期間に比して86百万円増加し、656百万円（前年同期比15.2%増）となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費の増加や、広告宣伝費の増加が要因であります。

以上の結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比して11百万円減少し、197百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

当第1四半期連結累計期間の金融費用は前第1四半期連結累計期間に比して1百万円増加し、45百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は前第1四半期連結累計期間に比して12百万円減少し、152百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

（法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益）

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、53百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

以上の結果、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第1四半期連結累計期間に比して8百万円減少し、99百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、1,593百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が74百万円減少したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し、22,237百万円となりました。これは主に、新規ホールにより有形固定資産が288百万円、使用権資産が335百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、23,831百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、2,932百万円となりました。これは主に、借入金が188百万円増加した一方で、未払法人所得税166百万円をはじめとし、未払消費税・賞与引当金等が減少したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ569百万円増加し、16,252百万円となりました。これは主に、借入金が230百万円、リース負債が322百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比

べ458百万円増加し、19,185百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、4,646百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,288百万円（前連結会計年度末比74百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は83百万円（前年同期比69百万円減）となりました。これは主に、法人所得税の支払による支出が219百万円（前年同期比0百万円増）であった一方、税引前四半期利益が152百万円（前年同期比12百万円減）であったことや減価償却費及び償却費357百万円（前年同期比36百万円増）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は342百万円（前年同期比209百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出314百万円（前年同期比200百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は184百万円（前年同期比168百万円増）となりました。これは、リース負債の返済による支出235百万円（前年同期比28百万円増）、借入金の返済による支出89百万円（前年同期比48百万円増）があった一方、借入金による収入510百万円（前年同期比245百万円増）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、前年同期対比減益となりましたが、これは期初計画通り、新店投資や人員投資を加速したことによるものであります。業績については期初計画通り進捗しており、現時点において、2022年7月15日付「2022年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。また、COVID-19の影響について、少なくとも2023年5月期末までは継続するとの見通しにも変更はありません。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,362,511	1,288,366
営業債権及びその他の債権	236,029	225,298
棚卸資産	37,849	37,967
その他の流動資産	39,494	42,054
流動資産合計	1,675,885	1,593,686
非流動資産		
有形固定資産	4,466,137	4,754,752
使用権資産	12,485,018	12,820,591
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	112,281	111,086
その他の金融資産	506,950	521,886
繰延税金資産	338,209	338,209
その他の非流動資産	63,262	65,520
非流動資産合計	21,597,527	22,237,714
資産合計	23,273,412	23,831,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	511,056	526,106
借入金	800,433	989,360
リース負債	925,066	947,862
未払法人所得税	217,273	50,704
その他の流動負債	589,461	418,336
流動負債合計	3,043,291	2,932,369
非流動負債		
借入金	3,748,432	3,978,881
リース負債	11,563,998	11,886,492
その他の金融負債	5,950	5,950
引当金	364,631	381,521
非流動負債合計	15,683,011	16,252,846
負債合計	18,726,303	19,185,216
資本		
資本金	153,360	153,360
資本剰余金	2,579,379	2,579,379
利益剰余金	1,786,368	1,885,444
自己株式	△234	△234
その他の資本の構成要素	28,235	28,235
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,547,109	4,646,185
資本合計	4,547,109	4,646,185
負債及び資本合計	23,273,412	23,831,401

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上収益	2,055,514	2,285,932
売上原価	△1,275,057	△1,432,838
売上総利益	780,457	853,094
販売費及び一般管理費	△570,436	△656,923
その他の収益	1,229	2,799
その他の費用	△1,944	△1,159
営業利益	209,305	197,810
金融収益	214	316
金融費用	△44,655	△45,702
税引前四半期利益	164,864	152,424
法人所得税費用	△57,702	△53,348
四半期利益	107,161	99,076
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	107,161	99,076
四半期利益	107,161	99,076
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.56	14.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.44	14.26

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期利益	107,161	99,076
四半期包括利益	107,161	99,076
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	107,161	99,076
四半期包括利益	107,161	99,076

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
					新株予約権	合計	合計		
2021年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,187,589	△54	27,205	27,205	3,947,480	3,947,480	
四半期利益	—	—	107,161	—	—	—	107,161	107,161	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	107,161	—	—	—	107,161	107,161	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	—	—	—	257	257	257	257	
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	257	257	257	257	
2021年8月31日残高	153,360	2,579,379	1,294,751	△54	27,463	27,463	4,054,899	4,054,899	

当第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
					新株予約権	合計	合計		
2022年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,786,368	△234	28,235	28,235	4,547,109	4,547,109	
四半期利益	—	—	99,076	—	—	—	99,076	99,076	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	99,076	—	—	—	99,076	99,076	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	—	—	
2022年8月31日残高	153,360	2,579,379	1,885,444	△234	28,235	28,235	4,646,185	4,646,185	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	164,864	152,424
減価償却費及び償却費	320,840	357,259
固定資産処分損益	1,040	△859
金融収益及び金融費用	44,441	45,386
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△19,583	10,730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	460	△118
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△13,286	△41,315
その他資産の増減額 (△は増加)	12,110	△3,901
その他負債の増減額 (△は減少)	△104,996	△175,821
その他	19	△1,715
小計	405,911	342,070
利息及び配当金の受取額	21	8
利息の支払額	△33,780	△35,480
融資手数料の支払額	—	△3,000
法人所得税の支払額	△219,154	△219,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,998	83,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,822	△314,887
有形固定資産の売却による収入	—	2,122
無形資産の取得による支出	△13,529	△10,700
敷金保証金の差入による支出	△3,300	△17,640
敷金保証金の回収による収入	—	43
その他	△1,968	△1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,620	△342,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入れによる収入	65,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△41,648	△89,979
リース負債の返済による支出	△207,071	△235,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,280	184,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	35,658	△74,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,023	1,362,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,091,682	1,288,366

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	107,161	99,076
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	6,888,394	6,888,224
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の期中加重平均株式数 (株)	6,942,418	6,947,498
基本的1株当たり四半期利益 (円)	15.56	14.38
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	15.44	14.26
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (普通株式 12,400株)	第3回新株予約権 (普通株式 12,400株)

(注) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（後発事象）

（株式分割）

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、2022年9月1日を効力発生日として株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2022年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,444,235株
②今回の株式分割により増加する株式数	3,444,235株
③株式分割後の発行済株式総数	6,888,470株
④株式分割後の発行可能株式総数	27,153,880株

（3）分割の日程

①基準日公告日	2022年8月16日
②基準日	2022年8月31日
③効力発生日	2022年9月1日

（4）新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2022年9月1日以降、次のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,000円	500円
第2回新株予約権	1,600円	800円
第3回新株予約権	2,000円	1,000円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

（1）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年9月1日をもって、当社定款の一部を変更いたしました。

（2）定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部は変更部分を示しております。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>13,576,940株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>27,153,880株</u> とする。

（3）定款変更の日程

効力発生日 2022年9月1日

（合弁会社設立）

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、合弁会社を設立することを決議し、同日付で合弁契約を締結、2022年10月3日付で合弁会社を設立しております。

1. 合弁会社の概要

㈱学研ホールディングスの連結子会社であり、高齢者福祉事業を中心に営む㈱学研ココファンとの共同出資により、合弁会社㈱学研ファミリーを設立いたしました。㈱学研ココファンが持つブランド力と店舗開発力、当社が持つ葬儀ホール運営力を掛け合わせ、合弁会社直営による葬儀ホールを展開する計画です。

名称	㈱学研ファミリー
所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小早川 仁 代表取締役社長 中道 康彰
事業内容	葬儀葬祭の企画・立案、冠婚葬祭一式の請負
資本金	90百万円
設立年月日	2022年10月3日
決算期	9月
純資産	180百万円
総資産	180百万円
出資比率	㈱学研ココファン51%、当社49%

2. 日程

合弁契約締結日	2022年8月10日
合弁会社設立日	2022年10月3日